

道内各地で進展する地方創生プロジェクトの最前線をクローズアップ！

北海道創生ジャーナル

創る

Vol. 11

2019.7

その先の、道へ。北海道
Hokkaido.Expanding Horizons.

contents

01 第11回 キーパーソンに聞く

01 札幌市立大学
名誉教授 原 俊彦 氏

05 特集

05 北海道におけるSDGsの取組
自治体SDGsモデル事業紹介
北海道、ニセコ町、下川町

11 地域が動く・プロジェクト最前線

- 11 ① 北海道とつながるカフェ
若年者等地域人材誘致・交流促進事業
- 13 ② 木古内町・江戸川区
自然と人、スポーツでつながる絆
- 15 ③ 広尾町・荒川区
子供農山漁村交流から始める
「まち・ひとづくり」

17 地域を創る人

地域でご活躍されているみなさんを
全道14振興局毎に紹介するコーナー

17 石狩編 田中 勝吉 氏・民世 氏・えみ 氏
地産地消へのこだわり！
おいしい料理で、若い人が集うまちへ

18 宗谷編 佐藤 雄河 氏
「ふるさと」のために利尻島初の創作料理店を！

表紙 紙・木古内町と江戸川区の交流

キーパーソンに聞く

人口学から見た北海道の人口動態と地方創生の次のステージ

本年は「北海道人口ビジョン」と「北海道創生総合戦略」が策定されて、5年目を迎えます。そこで、今回は人口学に詳しい札幌市立大学の原俊彦名誉教授に北海道の人口動態と地方創生の次のステージに向けた検討方向などについて、お話を伺いました。

札幌市立大学 名誉教授

原 俊彦 氏
はら としひこ

— 日本では少子高齢化の進展に伴い、人口減少が進んでいますが、将来の人口推計はどうなるのでしょうか。

2014年5月、日本創生会議において、2040年には全国の自治体の約半数が消滅する可能性があるというレポートが発表されました。その発表を受けて、人口急減・超高齢化という我が国が直面する大きな課題に対し、政府が一体となって取り組み、各地域がそれぞれの特徴をいかした社会を創生するという「地方創生」の取組がスタートしました。同年12月には、国が「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」と「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を閣議決定し、道でも2015年10月に「北海道人口ビジョン」と「北海道創生総合戦略」を策定しました。

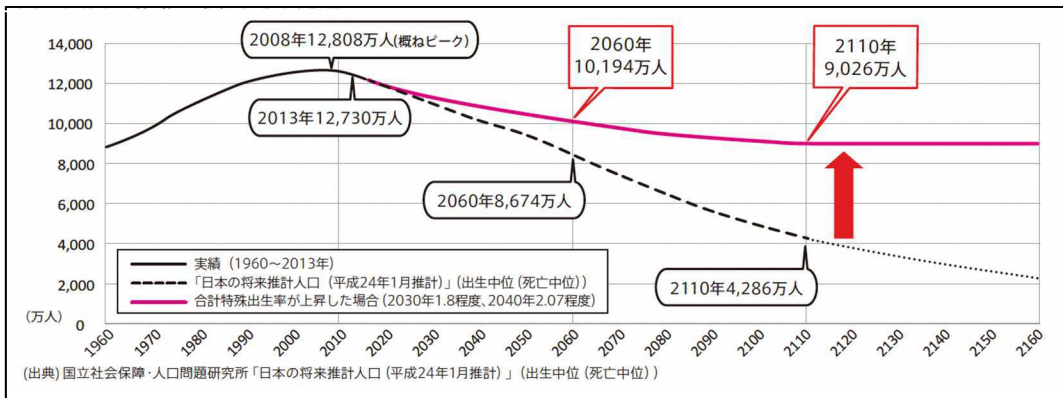
そこで、まずは国の長期ビジョンに記載されている「我が国の人口の推移と長期的な見通し」について説明します。

下の図の破線は国立社会保障・人口問題研究所の長期人口推計（2012年）です。この推計によると、2060年に日本の人口は約8,700万人、2110年には約4,300万人になるとされていますが、地方創生の取組を進めることで仮に合計特殊出生率※を2030年までに1.80に、2040年までに人口置換水準※である2.07に上げることができれば、赤線で示すように、2060年に1億人程度の人口を維持し、その後もほぼ安定的に推移すると推計されています。

一方、実際には、日本の合計特殊出生率は、30年以上にわたって人口置換水準を下回っている状態にあり、近年では2015年の1.45まで回復しましたが、2017年には1.43まで下がっている状況です。

- ※自然動態…出生児数と死亡者数の差であり、その年の自然増減数のこと
- ※合計特殊出生率…「15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもの」であり、一人の女性が一生の間に生むとしたときの子どもの数に相当する
- ※人口置換水準…ある死亡水準の下で、人口が長期的に変動せず、一定となる出生の水準のこと。我が国の死亡水準を前提とした場合、人口置換水準はおおむね2.07となっている

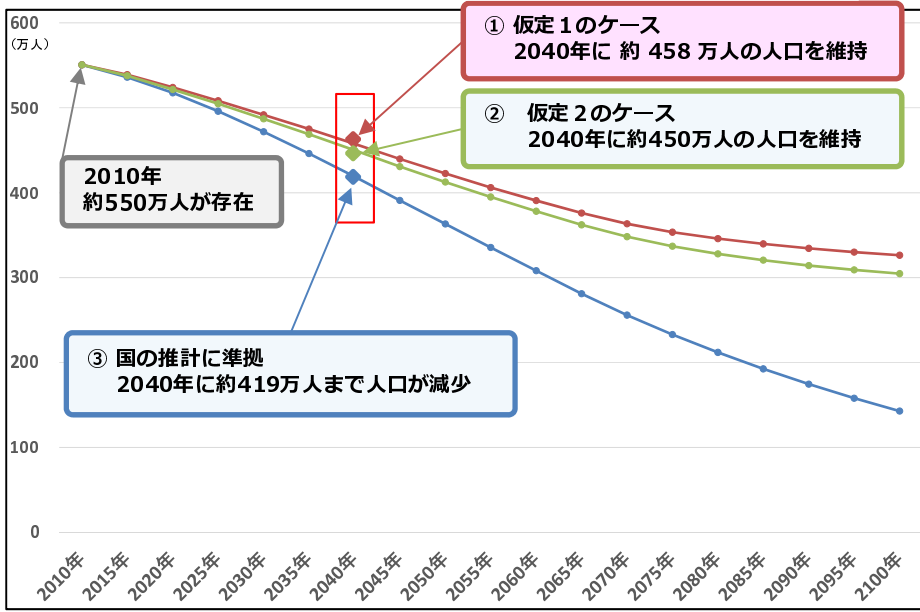
我が国の人口の推移と長期的な見通し ※「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」より



我が国の合計特殊出生率の推移

2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
1.39	1.39	1.41	1.43	1.42	1.45	1.44	1.43

北海道人口の将来見通し（総人口）※「北海道人口ビジョン」より



— 本道の人口はどのように推移するのでしょうか。

北海道の人口は、1997年の約70万人をピークに人口減少局面となっており、現在も全国を上回る速度で人口減少が続いています。この速度で人口減少が続いた場合、国立社会保障・人口問題研究所の推計では、2010年に約550万人だった人口が、2040年に約419万人まで減少すると見込まれています。そこで、「北

海道人口ビジョン」では、2040年の人口を約458万人に維持するというケース（仮定1）と、2040年に約450万人の人口を維持するケース（仮定2）の2つに分けて将来推計を行っています。ここで、注意しなければならないのは、国のビジョンとは異なり、道の人口ビジョンでは、社会動態という地域間の移動要素が強く含まれています。これは、いわゆる「北海道への転入者数」と「北海道からの転出者数」のことですが、北海道の社会

北海道の合計特殊出生率の推移

2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
1.26	1.25	1.26	1.28	1.27	1.31	1.29	1.29

直近の人口増減として、2017年の北海道の人口変動を見ますと、北海

— 本道では、札幌一極集中が進んでいると言われますが、直近の人口推移はどのような状況でしょうか。

移動は、戦後の食糧難の時期を除くとずっと転出者の方が多い状況であり、いわゆる転出超過でした。道では、この転出超過の抑制を目標としており、ビジョンの推計では仮定1においても仮定2においても、計画策定時（2015年）から比較して、2019年には転出超過数を半減させ、2025年には転出数と転入数が等しい均衡状態に持つべく前提で推計しています。次に、自然動態についてですが、仮定1のケースでは国の長期ビジョンに合わせて、合計特殊出生率は2030年までに1.80に、2040年までに2.07に上昇する前提となっています。対して、仮定2の推計では仮定1に比べて合計特殊出生率が低くなっています。北海道の人口は札幌市のウェイトが非常に大きく、自然動態は札幌市の合計特殊出生率に左右されますが、実は、札幌市の合計特殊出生率は、北海道全体の出生率よりも低いことが特徴です。そこで、仮定2では、札幌市の合計特殊出生率のみを2030年までに1.50に、2040年までに1.80に上昇するという前提で計算されています。

北海道の総人口の推移

（単位：人）

総人口	2017年1月1日の人口 (A)	2018年1月1日の人口 (B)	人口増減数 (C: B-A)	人口増減率 (D: C/A)
全国	127,907,086	127,707,259	▲199,827	▲0.16%
北海道	5,370,807	5,339,539	▲31,268	▲0.58%
札幌市	1,947,494	1,952,348	4,854	0.25%
札幌市以外	3,423,313	3,387,191	▲36,122	▲1.06%

外国人総人口	2017年1月1日の人口 (E)	2018年1月1日の人口 (F)	人口増減数 (G: F-E)	人口増減率 (H: G/E)
全国	2,323,428	2,497,656	174,228	7.50%
北海道	28,189	31,726	3,537	12.55%
札幌市	11,321	12,313	992	8.76%
札幌市以外	16,868	19,413	2,545	15.09%

道では日本人と外国人を含めた総人口ベースで、1年間に約3万人の人口減少となっており、人口増減率は▲0.58%です。この内訳を札幌市と札幌市以外の地域で分けてみますと、札幌市は約5千人の増加となっていますが、札幌市以外の地域では約3万6千人の減少となっており、札幌市以外の地域の増減率は▲1.06%となります。年率1%の減少率で人口減少が進むと72年後には人口が半減しますので、「激減」と言ってもいいレベルだと思います。一方で、外国人の人口増減を見ますと、北海道は約3500人増えていますが、内訳は札幌市の約1000人

北海道の自然増減 (2017年) (単位: 人)

総人口		出生数 (A)	死亡数 (B)	自然増減数 (C: A-B)	自然増減率 (D)
全国		964,690	1,347,710	▲383,020	▲0.30%
北海道		34,340	62,718	▲28,378	▲0.53%
札幌市		13,971	18,837	▲4,866	▲0.25%
札幌市以外		20,369	43,881	▲23,512	▲0.69%

外国人人口		出生数 (E)	死亡数 (F)	自然増減数 (G: E-F)	自然増減率 (H: G/E)
全国		16,294	6,936	9,358	0.40%
北海道		136	67	69	0.24%
札幌市		88	30	58	0.51%
札幌市以外		48	37	11	0.07%

増に対して、札幌市以外の地域で約2500人ほど増加しており、人口増減率ベースで約15%のプラスとなっております。まだ千人単位ではありませんが、道内では外国人の人口が急速に増えていることが分かります。

では、2017年の人口変動を自然増減と社会増減に分けて見てみると、北海道では2017年の出生数が約3万5千人であるのに対し、死亡数が約6万3千人です。北海道の総人口は、この1年間の自然増減だけで、約2万8千人ほど減っています。少子高齢化が進む現在では、この流れが簡単には止められないということが分かる

北海道の社会増減 (2017年) (単位: 人)

総人口		転入数 (A)	転出数 (B)	社会増減数 (C: A-B)	社会増減率 (D)
全国		-	-	-	-
北海道		261,552	263,072	▲1,520	▲0.03%
札幌市		126,354	116,355	9,999	0.51%
札幌市以外		135,198	146,717	▲11,519	▲0.34%

外国人人口		転入数 (E)	転出数 (F)	社会増減数 (G: E-F)	社会増減率 (H: G/E)
全国		-	-	-	-
北海道		16,738	10,546	6,192	21.97%
札幌市		5,185	3,557	1,628	14.38%
札幌市以外		11,553	6,989	4,564	27.06%

と見えます。

次に、社会増減の方ですが、北海道では、総人口ベースで約1500人の減少となっており、北海道から東京などの道外へ移動しているということになります。ここで、特徴的なのは札幌市が約1万人ほど転入超過になっているのに対して、札幌市以外の地域では約1万2千人ほど転出超過となっているということですが。

一見、札幌市と札幌市以外の地域で相殺されているような感じですが、より詳しく見ると、札幌市は道外に対して転出超過となっていることが分かります。つまり、札幌市から道外へ出て

行く人と道外から札幌市に入ってくる人では、道外へ出ていく人の方が多いのです。それなのに、札幌市が転入超過となっているのは、道内の他地域から札幌市に移動してくる人が多いからです。このように言うと、「札幌一極集中」という言葉が思い浮かぶでしょうが、私自身は札幌が人を集めているという見方には反対です。問題なのは、札幌に人が入ってくるのではなく、地方に人が入っていかないとことだと思っています。

道内市町村別の人口増減の特徴について教えてください。

北海道の全ての市町村で人口が減少しているのかというと、そういうわけではありません。2017年の一年間で人口が増加した地域は道内で18市区町村あります。ここで勘違いをしない方がいいのですが、人口が増加している地域でも、基本的には自然増減はマイナスとなっており、出生数よりも死亡数の方が多い状況は変わりません。つまり、人口が増加している地域というのは、自然増減を上回る社会増減があったということになります。その中でも、上位の市区町村は、既に住民に占める外国人の割合がとて高くなっていることがわかります。人口増加率が1位の占冠村は外国人の割合が約23%です。同村は「雲海」で知られる星野リゾートがある自治体であり、外国人の割合が20%を超えており、

人口増加率の高い市町村 (2017年)

順位	市区町村	人口増加率	自然増加率	社会増加率	住民に占める外国人の割合*
1	占冠村	15.26%	▲0.24%	15.50%	22.69%
2	留寿都村	3.80%	▲0.76%	4.56%	10.15%
3	赤井川村	2.77%	▲1.14%	3.91%	12.68%
4	東川町	1.71%	▲0.59%	2.30%	3.91%
5	上士幌町	1.44%	▲0.57%	2.01%	1.70%

- 6位 ニセコ町、 7位 札幌市豊平区、 8位 札幌市中央区、 9位 鶴居村
 10位 千歳市、 11位 札幌市手稲区、 12位 恵庭市、 13位 札幌市西区
 14位 札幌市東区、 15位 札幌市北区、 16位 札幌市白石区、 17位 標津町
 18位 秩父別町

住民の5人に1人以上が外国人という極めて特徴的な状況となっています。そのほかにも、社会増を達成して、住民に占める外国人の割合が高い地域として、留寿都村や赤井川村といったスキーリゾートがあります。スキーリゾート以外の地域として人口増を達成しているのは東川町です。東川町は以前から留学生向けの日本語学校を開校しており、そのプロジェクトなどが社会増にも寄与していると思われれます。

このように、住民に占める外国人の

※ 住民基本台帳人口・世帯数 (2018年1月1日現在) より

割合と人口増加率の関係について、非常にはつきりとした正の相関が表れていて、今後この傾向は続くと思われる。北海道の人口は、少子高齢化の進行により、引き続き減少していく一方、外国人の増加スピードは速くなっていくので、今後も外国人人口割合の影響は無視できなくなると思います。

— 地方創生の次のステージに向けて、どのような取組が必要だとお考えですか。

地方創生の次のステージに向けて、個々の市町村の地方創生の取組も大事ですが、北海道としても、道全体の地方創生の方向性を打ち出していく必要があると思います。

人口減少の対策として、主に2つの施策が考えられると思います。1つは人口移動対策、つまり社会動態に向けた対策です。これは「地方における安定した雇用創出」とか、「地方への新しい人の流れの創出」といったことが当てはまります。もう一つは、出生力対策であり、自然動態に向けた対策です。具体的には「若い世代の結婚・出産・子育ての希望を叶える」ということです。

人口学的観点から見た次のステージとして、少子高齢化が進行した地域では高齢人口が既に多数を占めており、逆に家族形成期の人口はどんどん減っていきます。そこで、人口減少の加速

化を抑えるためには、家族形成期の人口を増やすこと、受け入れることが必要です。第二の屯田兵というわけではありませんが、日本全国から、そして世界から北海道への移住者を募ることが必要です。出生力や出生率を上げるにはとても時間がかかりますが、移住などにより家族形成期の人を増やすことで、社会増減を「0」とすることを目指し、更に子どもが生まれることで、出生数が増え、自然減を緩和することもできます。

自然減による人口減少が本格化し始めている現在、これまでどおりのやり方では、各種インフラの維持が難しくなり、日常生活の維持が困難となっていきます。日本人人口の少子高齢化のトレンドは変わらないので、外国人を含めた移住者の受入は、少子高齢化の問題を解決するものではありません。ですが、人口減少のスピードを抑え、就業人口や家族形成期人口を増加させる上で、直接的な効果をもたらすものであることは間違いありません。当然、受入に伴う住民の合意やそのコスト（教育、社会福祉）なども慎重に検討する必要がありますが、移住者の受入は地域の存続に不可欠であることを理解し、積極的・計画的に移住者を集めることが重要です。

— 最近では、定住人口でも交流人口でもない「関係人口」という言葉が広がっています。

地域や地域の人々と多様に関わる者としての「関係人口」だけではなく、観光客など地域を訪問する「交流人口」も含めて、その総数を1年365日で割れば、その値は定住人口とみなせると思います。関係人口や交流人口の人々は、定住していないので、実際の地域人口そのものを補うことはできませんが、地域の需要を創造するとい

う意味ではとても重要です。その代わりに、交流人口の増加が、新たな行政コストや行政負担を発生することもありません。そうした観点からも、宿泊税や観光税などの導入を検討し、行政コストの応分の負担をいただくことで、地元の人の負担を軽減する施策なども有効だと思います。



原 俊彦（はら としひこ）氏 略歴

1953年東京生まれ。早稲田大学経済学部卒業後、ドイツのフライブルグ大学で博士号（社会学、Ph.D）を取得。北海道東海大学国際文化学部教授、札幌市立大学デザイン学部教授を歴任するほか、国立社会保障・人口問題研究所の外部研究員・研究評価委員として活躍。2018年3月に札幌市立大学を退職後、同年6月に名誉教授に就任。専門は人口学・家族社会学など。